

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度			
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり
	小項目	施策	14 ごみ処理
事務事業名			
01 循環型社会推進事業			問 担当課(室) 環境課
			問 職・氏名 衛生係長・森本和成
			問 電話 64-1821

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	一般市民
目的(何のために)	ごみ減量化・資源化の意識を高め、発生抑制(リデュース)・再利用(リユース)・再生利用(リサイクル)を行う循環型社会の構築をする。
行政活動(どのような方法で)	廃棄物減量化・資源化委員会を設置し、廃棄物の減量化・資源化を行うための具体的な方法を検討する。環境衛生指導委員会などの関係団体と協力し、市民に資源の循環型社会の推進を啓発する。廃棄物の減量化を推進するため、生ごみ処理容器購入費の助成を行う。廃棄物の資源化を推進するため、資源ごみ回収団体に申し報奨金を支払う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	生ごみ処理容器の普及や資源ごみの集団回収の活動拡大を図ることで、ごみの減量化・資源化を促進し、循環型社会構築に向けた意識改革を促す。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	生ごみ処理機助成件数	基	126	74	64
	①コンポスト等助成件数	基	40	39	26
	②電動処理機助成件数	基	86	35	38
	資源ごみ回収団体登録数	団体	111	110	111
資源ごみ回収量	t	1,695	1,656	1,738	
実績	直接事業費	千円	13,332	10,706	9,559
	必要人員人件費	千円	0.75人	0.28人	0.21人
	事業費	千円	18,922	12,569	10,639
	受 益 者 負 担 金	千円			
	受 益 者 負 担 金	千円			
市 債	千円				
そ の 他 ()					
一 般 財 源		18,922	12,569	10,639	
受 益 者 負 担 比 率	%				

結果指標					
結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	説明
生ごみ処理機助成件数	基	126	74	64	生ごみ処理容器(電動型・コンポスト等)の助成1件あたりの活動コスト(人件費は除く)
対前年比	%	-	58.7%	86.5%	
活動コスト	円	3,400,708	770,200	800,000	
単 位 当 た り コ ス ト	円	26,990	10,408	12,500	
資源ごみ回収量	t	1,695	1,656	1,738	資源ごみ回収量1tあたりの活動コスト(人件費は除く)
対前年比	%	-	97.7%	105.0%	
活動コスト	円	14,406,292	9,935,339	8,693,183	
単 位 当 た り コ ス ト	円	8,499	6,000	5,000	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
資源ごみ回収量	目標値(A)	1,650	1,780	1,780	1,900
	実績値(B)	1,695	1,656	1,738	到達目標年度
	達成率(B/A)	102.7%	93.0%	97.6%	平成27年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
資源ごみ回収推進団体による資源ごみ回収量					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当りのコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	循環型社会の構築は今後とも引き続いて推進しなければならない事業であり、市民や環境衛生指導委員会に協力を得ながら、進める必要がある。 ごみの減量化を促進するため行っている、生ごみ処理容器購入費の助成や資源ごみの集団回収活動に対する報奨金制度は、ともに市民に好評な制度である。
	効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> B 判定理由・課題認識 平成19年度より電動式生ごみ処理機の購入補助金の上限額引下げ(3万円から2万円へ)、資源ごみ回収報奨金の逆有償加算制度を廃止、さらに平成20年度より資源ごみ回収報奨金の単価引下げ(1Kg当り6円から5円へ)を行い、単位当たりのコストの削減に努めている。
有効性の評価	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 資源ごみの集団回収は地域住民によるリサイクル活動のひとつであり、登録団体は町内会・PTA・老人会・NPOなど広い範囲に及んでいる。現在集団回収による資源ごみ回収量は当市のごみ収集での資源物回収量を上回るものであり、その活動を奨励することは、ごみの資源化を推進する上で有効である。
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input checked="" type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	60	結果指標量②	1,830	成果指標量	1,830
状況	拡充		現状継続		見直し	○
	縮小		整理統合		休止	
説明	生ごみ処理容器購入補助金について、特にコンポストの普及を促すため、H21年度より補助金の上限額を2,000円から3,000円に引き上げる。					
	また焼却ごみの減量と資源化を促すため、ごみ分別数の増加(雑紙・繊維)を検討する。					

総合評価		評価区分<A~E>
循環型社会の構築は、今後とも推進する必要がある、多様化してくる。それらの需要に答えるため、現行の制度の見直しを繰り返しながら推進していく必要がある。 生ごみ処理容器購入補助金や資源ごみ回収推進団体報奨金はともに市民に好評な事業であり、直接的にごみの減量化・資源化につながるだけでなく、リサイクル意識の向上にもつながるため、循環型社会の構築に有益な事業であるため今後も継続が望まれる。		妥当性 有効性 効率性 B

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	循環型社会の構築は、今後とも推進する必要がある、多様化してくる。それらの需要に答えるため見直しを繰り返しながら推進する必要がある。					
	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		
改善がある場合						